

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権……移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物及び什器備品……定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	0	0	0	0
普通預金	0	112,000	0	112,000
投資有価証券	336,156,000	0	△ 112,000	336,044,000
小 計	336,156,000	112,000	△ 112,000	336,156,000
特定資産				
退職給付引当資産	4,580,900	351,940	0	4,932,840
減価償却引当資産	14,091,048	617,236	0	14,708,284
小 計	18,671,948	969,176	0	19,641,124
合 計	354,827,948	1,081,176	0	355,909,124

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	0			
普通預金	112,000		112,000	
投資有価証券	336,044,000	()	(336,044,000	(0)
小 計	336,156,000		(336,156,000	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	4,932,840	()	()	(4,932,840
減価償却引当資産	14,708,284	()	(14,708,284	()
小 計	19,641,124	()	(14,708,284	(4,932,840
合 計	355,797,124	()	(350,864,284	(4,932,840

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	68,582,000	19,340,115	49,241,885
什器備品	2,489,838	2,489,816	22
合 計	71,071,838	21,829,931	49,241,907

5 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時価評価	評価損益
公社債(4件)			
第4回ソフトバンクグループ劣後社債	99,888,000	96,750,000	△ 3,138,000
第567回東京電力社債	28,143,000	32,145,000	4,002,000
第5回ソフトバンクグループ劣後社債	109,000,000	107,975,400	△ 1,024,600
光通信社債	99,013,000	97,510,000	△ 1,503,000
合 計	336,044,000	334,380,400	△ 1,663,600

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
事業費補助金	宮 城 県	—	1,540,000	1,540,000	—	—
活動費補助金	日本消防協会	—	4,367,107	4,367,107	—	—
福祉共済補助金	〃	—	3,103,606	3,103,606	—	—
福祉増進事業補助金	〃	—	318,000	318,000	—	—
指導員研修補助金	〃	—	83,740	83,740	—	—
合 計		—	9,412,453	9,412,453	—	—